

フィナンシェトークンの販売及び取扱に関する開示情報

コインチェック株式会社（以下、「当社」といいます。）にてフィナンシェトークンの販売及び取扱にあたり下記の情報を記載いたします。

フィナンシェトークン 販売概要（Initial Exchange Offering）	1
フィナンシェトークン 取扱概要（取引所）	2
新規暗号資産の販売に関する規則、第5条1項の情報	3

フィナンシェトークン 販売概要（Initial Exchange Offering）

1. 発行者 : 株式会社フィナンシェ
2. 発行トークン : フィナンシェトークン（FNCT）
3. 総発行枚数 : 20,000,000,000枚
4. 販売総数 : 2,600,000,000枚（総発行枚数の13%）
5. 販売総額 : 1,066,000,000円
6. 申込開始日時 : 2023年 2月21日 正午
7. 申込終了日時 : 2023年 3月7日 正午
8. 申込取消／変更 : 不可
9. 販売価格 : 0.41円／FNCT
10. 払込通貨 : 日本円
11. 申込単位（1口） : 10,000 FNCT
12. 申込上限口数 : 2,000 口
13. 申込金額 : 1口座においてFNCTの申込総数に販売価格を乗じた金額
14. 手数料率 : 8%（消費税含む）
15. 手数料 : 申込金額に手数料率を乗じた金額（消費税含む）
16. 払込金額 : 申込金額と手数料の合計金額
17. 日本円ロック : 申込時口座にある払込金額相当の日本円は当社によりロックされる（ロック期間中は、外部送金及び暗号資産の購入等への利用不可）
18. ミニマムキャップ : 850,000,000 円
19. 販売成立条件 : 申込金額の総額がミニマムキャップ以上になること（不成立の場合には6ヶ月以内に再度販売期間を設定する予定）
20. 抽選日 : 2023年3月7日（申込終了後、申込金額の総額が販売総額を上回った場合に実施）
21. 抽選方法 : ランダム抽選（口数ごとに抽選を実施、部分当選あり）
22. 結果連絡日 : 2023年3月8日から2023年3月9日まで
23. 結果連絡方法 : ①電子メールでの連絡
②フィナンシェトークン（FNCT） ページ上に掲示（当社サイト）
24. 受渡日 : 2023年3月8日から2023年3月9日まで

フィンランシェトークン 取扱概要（取引所）

1. サービスタイプ : 取引所
2. 取扱開始日時 : 2023年03月16日 正午（予定）
3. 約定方法 : 時間優先／価格優先
4. 最小注文数量 : 1,000 FNCT
5. 呼値 : 0.001 円
6. 通貨ペア : FNCT/JPY
7. 注文種類 : 指値（APIでは成行注文可能）
8. 手数料 : Maker 0 % / Taker 0 %
9. 値幅制限価格 : 最終取引価格±50%（取扱開始日における「最終取引価格」の初期設定は「販売価格」とする）
10. 1日の取引数量上限 : なし。ただし、1回の取引数量上限は市況等により変更

新規暗号資産の販売に関する規則、第5条1項の情報

項目	内容
(1) 発行者の情報	
イ) 発行者の名称、所在地及び登録番号	<p>発行者の名称：株式会社フィナンシエ 所在地：東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー15F 会社法人等番号：0110-01-126276</p>
ロ) 発行者の沿革	<p>株式会社フィナンシエは田中 隆一氏、前田 英樹氏、西出 飛鳥氏によって2019年1月に共同創業され、同年3月よりスポーツチームやクリエイター等を応援するトークン発行型ファンディングである「FINANCiE（フィナンシエ）」の運営を開始した。現在は株式会社gumiの創業者である國光宏尚氏が代表取締役CEOを務める。</p>
ハ) 発行者及びその関係会社が営む主な事業の概要	<p>発行者：株式会社フィナンシエ 事業の概要：ブロックチェーン技術を活用したスポーツチームやクリエイター等を応援する、トークン発行型ファンディング・コミュニティである「FINANCiE（フィナンシエ）」を運営している。同サービスでは、クラウドファンディングで資金を募る際、プロジェクトオーナーがCTと呼ばれる独自のデジタルアイテムを発行し、支援者はCTを購入することでクラウドファンディングに参加する点が特徴である。CTは専用のマーケットで二次流通が可能で、保有量に応じてさまざまな特典を受けることができる。</p> <p>その他、NFT事業、IEO支援事業などトークンを活用したコミュニティおよびエコシステムの形成を支援する事業についても展開している。</p>

<p>二) 発行者の役員の氏名及び 経歴</p>	<p>代表取締役CEO 國光 宏尚 2004年、カリフォルニアのサンタモニカカレッジを卒業後、株式会社アットムービーへ入社し、同年取締役に就任。 映画やドラマのプロデュースを手掛ける一方で、様々なインターネット関係の新規事業を立ち上げる。2007年、株式会社gumiを創業し、代表取締役に就任。 2015年、VR/AR関連のスタートアップを支援する100%子会社Tokyo VR Startups 株式会社を設立し、代表取締役に就任。2016年、主に北米のVR/AR企業への投資を目的としたVR FUND,L.P.のジェネラルパートナーとして運営に参画、 また韓国にてSeoul XR Startups Co., Ltd.を設立し取締役に就任。 2017年、北欧地域のVR/AR関連スタートアップを支援するNordic VR Startups Oy.を設立し、代表取締役に就任。 2018年、gumi Cryptos匿名組合を組成し、仮想通貨・ブロックチェーン事業に参入。2021年8月より株式会社フィナンシエ代表取締役CEO、並びに、株式会社Thirdverse代表取締役CEOに就任。</p> <p>取締役COO・CMO 田中 隆一 慶應義塾大学理工学部情報工学科卒。2000年にデロイトトーマツ・コンサルティングに新卒入社。2002年DeNA入社。広告企画やソリューション事業など新規事業の立ち上げを経験する。2005年ノッキングオンに参画。モバイルアフィリエイト事業の立ちあげ、位置情報を利用したソーシャルゲームの企画・運営を経て、2008年から代表取締役を務めた。2010年株式会社Zynga Japanのビジネス・ディベロップメントチームに所属。2012年にUnicon Pte. Ltd.を創業。2019年株式会社フィナンシエを共同創業、代表取締役CEOを経て取締役COO（現任）。</p> <p>取締役CSO 前田 英樹 株式会社トヨタマップマスターを経て、楽天株式会社に入社。メディア事業部門にて、新規ソーシャルメディアの立上げ、ポータルサイトの複数サービスやメディアの企画・運営・開発をマネージャーとして推進。2013年株式会社モブキャストに参画。メディア編成責任者から執行役員としてプラットフォーム事業、韓国子会社代表、ゲーム事業責任者を経て、2017年に取締役。2018年にモブキャスト退任後、株式会社gumi VRへ参画、2019年株式会社gumi Cryptos取締役COO。同時に株式会社フィナンシエを共同創業、取締役COOを経て取締役CSO（現任）。</p> <p>取締役CTO 西出 飛鳥 大学在籍中にIPA未踏ソフトウェアプロジェクトに採択されたPC用ウェブブラウザ「Lunandscape」の開発メンバーとして参画。同プロジェクトはスーパークリエイター認定を受ける事となる。翌年、製品と同名の株式会社を共同創業し、CTOに就任。以降、退社までの約7年間にわたりコンシューマー向けクライアントアプリケーションの開発を自らが中心となっていく。株式会社アマテラルにてソーシャルゲームの開発、運営を経験。2012年、株式会社ユニコンの前身となる株式会社ウォルラスデザインを共同創業し、CTOに就任。2019年株式会社フィナ</p>
------------------------------	--

	<p>ンシエを共同創業、代表取締役CTO（現任）。</p> <p>社外取締役 馬場渉 2001年SAPジャパン株式会社に入社し、2014年同社チーフインベションオフィサーに就任。2016年、公益社団法人プロサッカーリーグ特任理事、SAP Labs LLC副社長に就任。2017年パナソニックホールディングス株式会社に入社し、2019年同社執行役員に就任。2020年、公益社団法人日本プロサッカーリーグ理事に就任。2022年4月、パナソニックホールディングス株式会社サステナビリティ担当となる。同年12月、株式会社フィナンシエ社外取締役に就任。</p>																				
<p>ホ) 発行者の業績の概要</p>	<p>現在、200以上ものスポーツチームやエンタメプロジェクト、個人などのトークンの発行・販売、企画・運用実績を有する企業となっている。</p> <p>2019年3月にローンチしたクラウドファンディング2.0サービス「FiNANCiE」は、2021年4月に湘南ベルマーレが同プラットフォーム上でファンディングしたことを契機に急成長を遂げた。</p> <p>2021年4月時点と2022年12月時点における各種実績値は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="624 913 1410 1070"> <thead> <tr> <th></th> <th>21/4</th> <th>22/12</th> <th>伸び</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一次流通・二次流通のGMV（累計）</td> <td>1.2億円</td> <td>25.2億円</td> <td>21倍</td> </tr> <tr> <td>全オーナー数</td> <td>108</td> <td>203</td> <td>1.9倍</td> </tr> <tr> <td>うちスポーツチーム数</td> <td>5</td> <td>86</td> <td>17.2倍</td> </tr> <tr> <td>ユーザー数</td> <td>24,134名</td> <td>81,037名</td> <td>3.4倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、発行者の2021年11月期の決算については次項参照。</p>		21/4	22/12	伸び	一次流通・二次流通のGMV（累計）	1.2億円	25.2億円	21倍	全オーナー数	108	203	1.9倍	うちスポーツチーム数	5	86	17.2倍	ユーザー数	24,134名	81,037名	3.4倍
	21/4	22/12	伸び																		
一次流通・二次流通のGMV（累計）	1.2億円	25.2億円	21倍																		
全オーナー数	108	203	1.9倍																		
うちスポーツチーム数	5	86	17.2倍																		
ユーザー数	24,134名	81,037名	3.4倍																		
<p>ヘ) 発行者の財務の状況</p>	<p>2021年11月期の貸借対照表及び損益計算書は以下のとおり。</p> <p>【資産の部】 流動資産：215,353,693円 固定資産：257,775,821円 資産合計：473,129,514円</p> <p>【負債の部】 流動負債：136,279,629円</p> <p>【純資産の部】 資本金：10,000,000円 資本剰余金：640,600,546円 利益剰余金：△614,555,361円 新株予約権：300,804,700円 負債純資産合計：473,129,514円</p> <p>【損益計算書】 売上高：367,400,451円 売上原価：196,806,334円 営業利益：△101,033,860円 経常利益：△93,087,301円 当期純利益：△93,377,463円</p> <p>（2022年11月期については、決算確定後に定期開示資料に掲載する予定。）</p>																				

ト) 発行者の社員数、組織及び機関	正社員数：59名（2022年12月末時点） 組織及び機関：取締役会設置会社及び監査役設置会社。組織はプロジェクト推進グループ、HR&GRグループ、ビジネスマネジメントグループ、プロダクトグループ、コミュニティグループ、IEOビジネス推進室の6つのグループで構成されている。
チ) 発行者の株式の状況（2022年11月末時点）	発行可能株式総数：1,000万株 発行済株式総数：193万1,819株 各種の株式の数 普通株式 23万5,000株 A種株式 76万5,000株 B種優先株式 33万3,000株 C種優先株式 41万1,086株 D種優先株式 18万7,733株
リ) 発行者のコーポレート・ガバナンスの状況	社外取締役、監査役及び監査法人が選任されている。2022年8月に取締役会設置会社に移行し、定期的に取り締役会が開催されている他、監査計画書に基づき監査役が社内の内部統制の整備状況の監査を行なっている。

(2) 新規暗号資産の情報

イ) 新規暗号資産の名称及びティッカーコード（シンボル）	新規暗号資産の名称：フィナンシェトークン ティッカーコード(シンボル)：FNCT
ロ) 新規暗号資産の発行及び販売の目的	FiNANCiEのトークンエコノミーをより広範なネットワークに広げ、拡大するブロックチェーンの市場やユースケースに適合していくために、FiNANCiEはERC20規格のFNCTを発行することによりコミュニティの成長機会を増やすことを目的としている。 ■現状のクリエイターエコノミーにおける課題 Web2.0の潮流の中で、「会社」の組織力がなくてはできなかったことが「個」でも実現可能となった。この流れは「クリエイターエコノミー」という経済圏を創出し、多くのプラットフォームで活躍するクリエイターを生み出したが、現状いくつかの課題が存在する。 まず一つ目は、巨大なプラットフォームと一部のクリエイターへの利益の集中である。現在、クリエイターコンテンツの多くは、企業によって運営されるプラットフォームで発信されており、クリエイターはプラットフォームのユーザー基盤を活用することで、多くのファンに作品を届けることができる。しかし、その恩恵にあずかることができるのは一部のクリエイターのみである。実態として、作品が届くか否かはプラットフォームのアルゴリズムにコントロールされ、プラットフォームのアテンションを拡大するクリエイターのみが利益を得られる構造になっている。また、世界には5千万人のクリエイターがいると言われていたが、その中でフルタイムの仕事と同等の収入を得ているのはおよそ200万人（4%）であるという調査結果も出て

	<p>いる。</p> <p>また、ファンに還元する仕組みがないことも二つ目の課題として挙げられる。ファンの能動的な活動はクリエイターエコノミーのみならず、クリエイターの活躍・成長を支える重要なファクターである。YouTubeのチャンネル登録、インスタグラムなどのSNSのフォロワーになってコメント・シェアをするという“クリエイターとファンの双方向の交流”は増え続け、これ自体がクリエイターの成長やムーブメントのきっかけになっているケースも多くある。しかしながら、重要なファンに対して、メリットを還元する仕組みがないことは、クリエイターエコノミーの大きな課題である。</p> <p>■FINANCiEによるソリューション 株式会社フィナンシェは、ブロックチェーン技術を活用した、まったく新しいクラウドファンディング2.0サービス「FINANCiE」を展開することでクリエイターエコノミーの課題解決を目指している。「FINANCiE」においては、プラットフォームだけが成長するための恣意的なアルゴリズムはなく、収益の多くはスポーツクラブやクリエイターに届けられる。加えて、コミュニティのオーナーであるスポーツクラブやクリエイターが資金を得られるのはもちろん、サポーターとなるファンにも明確なメリットを還元することができるように設計されている。</p> <p>■FNCTの発行と販売 FNCTの販売により事業資金の調達に加え、トークンを利用したトークンエコノミーの構築を目指す。FNCTは「FINANCiE」のプラットフォームトークンとして、同サービス内で発行されているスポーツクラブ・クリエイター等のCT（デジタルアイテム）をより効果的に繋げ、コミュニティの継続的な成長のインセンティブ、およびエコシステムの拡張のために利用される。</p>
八) 具体的な用途	<p>FNCTはFINANCiEのプラットフォームトークンとして下記の用途に利用することができるようになることが予定されている。</p> <p>①ガバナンス ステーカー※は、FNCTエコノミーを成長させるためのガバナンス（投票活動）に参加することができる。投票者はIPFSに書き込まれた議案に関して、スマートコントラクトに投票内容を書き込むことで投票することが可能。投票活動は不定期に実施され、専用のWebサイトやSNS等を通じてFNCT保有者に事前告知される予定。（2023年春ローンチ予定）</p> <p>②CT購入（消費） FNCT保有者はCTの初期売出期間等において、FNCTを使って、CTを購入する際に必要となるFINANCiEポイントを決済することができる。このようにFNCTをFINANCiEポイントを購入する際の決済手段として使用することで、通常よりも多くのCTを購入でき、FNCT保有者にとってメリットがあるものである。（2023年内にローンチ予定）</p> <p>③グレード特典 FNCT保有者がその保有数を宣言することで、保有数に応じた特</p>

	<p>典を受けることができる機能。保有数が多いほど高いグレードが付与され、FiNANcIE上の決済においてグレードに応じた優遇を受けられる仕組み。（2023年内にローンチ予定）</p> <p>④コミュニティドネーション FNCT保有者が自身の保有するFNCTを特定のコミュニティに寄付できる機能。対象コミュニティと量を指定して寄付すると、そのコミュニティのオーナーが設定する受け取り用のウォレットに指定された量のFNCTが直接送付され、この寄付の事実がFiNANcIE上に記録・表示される。寄付できるのは受け取り用のウォレットが設定されているコミュニティに限られる。（2023年内にローンチ予定）</p> <p>※詳細についてはホワイトペーパー「5.4.1 FNCTステーキング」参照。</p>
二) 新規暗号資産の保有者に対して負担する債務がある場合には、当該債務の内容、債務者の情報及び履行期日並びに当該債務に係る債権の内容（譲渡方法、譲渡制限の有無、対抗要件の具備方法及び新規暗号資産の流出が生じたことにより当該債権を行使することができなくなる場合は当該債権の保全方法を含む。）	該当なし
ホ) 前二)に規定する債権に関し、新規暗号資産の保有者が不利益（発行者に起因するものを含む。）を被るおそれがある場合はその内容	該当なし
へ) 新規暗号資産の発行上限を設ける場合には当該上限数	20,000,000,000枚
ト) 新規暗号資産の発行済みの数量	20,000,000,000枚
チ) 新規暗号資産を取り扱う又は取り扱うことが決定している事業者（国内外を問わない。）が存在する場合には、当該事業者の名称及び取扱時期	<p>（受託販売） 取扱事業者：コインチェック株式会社（当社） 販売用暗号資産受領日：2023年2月14日 受託販売開始日：2023年2月21日</p> <p>（二次流通） 取扱開始日：2023年3月16日 サービスタイプ：取引所</p>

<p>リ) 新規暗号資産の追加発行、追加販売又は無償付与（以下「追加発行等」という。）を予定している場合には、当該追加発行等の内容（追加発行等を予定しない場合には、その旨）</p>	<p>①追加発行・追加販売 現時点においては追加発行・追加販売は予定していない。</p> <p>②無償付与 下記「カ）無償で新規暗号資産を付与（以下「無償付与」という。）する場合には次に掲げる事項」参照。</p>
<p>ヌ) 過去に新規暗号資産の販売（有利販売（本項第5号フに定める有利販売をいう。）及び無償付与を含む。）が行われた場合には、当該販売等の状況</p>	<p>該当なし</p>
<p>ル) 発行者が発行済みの新規暗号資産を償却（当該暗号資産を消滅又は永続的に使用不能にすることをいう。以下同じ。）することを予定している場合には、当該償却の内容</p>	<p>FNCTの流通量調整と価値の下支えのため、四半期に1回、市場からFNCTを買い上げることが計画している。買い上げの原資はFINANCIEのCTマーケットプレイス取引手数料のうち、発行者が収受する収益の20%を上限とする。実施予定時期および実績については、発行者の用意する専用のURLにて報告・開示を予定している。</p> <p>買い上げたFNCTの一部は報酬プールに移し、残りは償却する。1回あたりの最大償却数量は、実施時点において市場に流通するFNCTの1%を予定している。</p>
<p>ロ) 新規暗号資産についてマーケットメイカーが存在する場合には、当該マーケットメイカーの名称及びマーケットメイクの内容</p>	<p>該当なし</p>
<p>ワ) 新規暗号資産の対象システム（第17条に定める対象システムをいう。）に脆弱性が発見された場合等において、新規暗号資産の移転の停止その他緊急対応措置を講じる可能性がある場合にはその旨</p>	<p>対象システムの脆弱性等が発見された場合には、当社にて定められた以下のプロセスを実施する。</p> <p>①FNCTの再評価 ②当社における取り扱い継続が適当でないと判断した場合、役員会に付議 ③役員会で協議の上、一時中止が適当であると判断された場合一時中止を決議</p> <p>一時中止を解除する場合は、上記①から③の手続きを再度実施する。なお、顧客資産の保護に影響が出るなど緊急性が高い場合は当社の定めに従いFNCTの取扱いを一時中止する。</p>

<p>力) 発行者が保有し、又は保有することとなる新規暗号資産の総量（総量が特定できない場合には、その上限及び下限）</p>	<p>発行数量20,000,000,000枚の内、IEO販売分を除いた最大17,400,000,000枚（87%）が発行者の保有となり、以下のように分配される。</p> <p>①チーム（25%） トークンエコシステムを牽引するチームプロジェクトメンバーおよび株主へのインセンティブとして使用される。</p> <p>②コミュニティ（42%） FNCTのトークンエコシステムを維持・拡大するための活動に使用される。</p> <p>③パートナー（20%） 開発や運営を継続的に維持するためのプロジェクト関係者、FiNANCiEと連携する組織や個人に対するインセンティブ及び参加促進のために使用される。</p>
<p>ヨ) 発行者が保有する新規暗号資産の財務諸表上の取扱い</p>	<p>財務諸表上における発行者が保有する当該新規暗号資産の評価は、その取得に要した費用とし、勘定科目「暗号資産」に計上する。ただし、会計基準の新たな制定や変更等があった場合には当該新規暗号資産の財務諸表上の取扱いを見直す場合がある。</p>
<p>タ) その他概要説明書（暗号資産の取扱いに関する規則第5条に定める概要説明書をいう。）記載の内容</p>	<p>当社取扱い暗号資産の概要参照。 https://coincheck.com/images/outline/currency_outline.pdf</p> <p>なお、FNCTに関する概要は、申込開始日である2023年2月21日に掲載予定。</p>

(3) 調達資金の情報	
イ) 調達資金の使途の詳細	<p>調達資金の使途の内訳は以下の通り。</p> <p>30%) 開発費 FNCTの発展に関連するあらゆる開発を促進するために使用される。</p> <p>30%) マーケティング FNCTエコシステムの拡大、および活性化に寄与するあらゆる活動に使用される。</p> <p>10%) オペレーション FNCTエコシステム、コミュニティ等、あらゆる運営に関わる活動に使用される。</p> <p>15%) コントラクター FNCTの安定した運用において必要となる、暗号資産交換業者や会計士・弁護士といった外部業者への支払いに使用される。</p> <p>15%) 予備 上記の資金使途、および、それに準じる諸経費、または、IEOの調達によって発生する法人税に充当される。</p> <p>なお、上記は販売数量を完売した場合の資金使途割合となっており、最終的な資金調達額が確定した後に資金使途割合については以下の範囲内で変動する可能性がある。</p> <p>25-35%) 開発費 25-35%) マーケティング 5-15%) オペレーション 10-20%) コントラクター 10-25%) 予備</p>
ロ) 調達資金の財務諸表上の取扱い	<p>調達資金については、2023年11月期に一括して損益計算書上に「売上」、貸借対照表上は「現預金」の勘定科目に計上予定。</p>
(4) 対象事業の情報	
イ) 対象事業の目的	<p>株式会社フィナンシェは、ブロックチェーン技術を活用した、NFT事業やクラウドファンディング2.0サービス「FiNANCiE」を展開しており、FNCTやNFTの発行、企画・運用により新しい価値を生み出すトークンエコノミーの実現を目指している。</p>

<p>ロ) 対象事業の詳細</p>	<p>「FiNANCiE」はブロックチェーン技術を用いた新しいクラウドファンディングプラットフォームで、プラットフォームに利益が集中することなくクリエイターとファンにもメリットが還元される仕組みが特徴である。</p> <p>今回のIEOで販売されるFNCTは「FiNANCiE」のプラットフォームトークンであり、コミュニティの継続的な成長のインセンティブ、およびグローバルエコシステム拡張のために利用される予定である。FNCT保有者はFNCTエコノミーを成長させるためのガバナンス（投票活動）に参加することができるなど、当該トークンを保有または消費することで「FiNANCiE」サービス上で様々な活動に参加し、エコシステムの拡充に貢献することができる。</p> <p>FNCTのユーティリティについては「(1) 発行者の情報 八) 具体的な用途」を参照。</p>																								
<p>ハ) 対象事業の事業計画の詳細</p>	<p>2023年11月期から3期分の事業計画に基づいた損益計算書は以下の通りとなっている。</p> <p>取引手数料収入については、主に「トークン販売（一次流通）手数料」、「マーケットプレイス（二次流通）売買手数料」、「FiNANCiEポイント購入手数料」によって構成されている。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">23年11月期</th> <th style="text-align: center;">24年11月期</th> <th style="text-align: center;">25年11月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取引手数料収入</td> <td style="text-align: right;">1,543,927</td> <td style="text-align: right;">2,177,233</td> <td style="text-align: right;">4,295,822</td> </tr> <tr> <td>販管費</td> <td style="text-align: right;">1,534,602</td> <td style="text-align: right;">2,099,704</td> <td style="text-align: right;">2,912,783</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">9,325</td> <td style="text-align: right;">77,529</td> <td style="text-align: right;">1,383,039</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">5,793</td> <td style="text-align: right;">73,997</td> <td style="text-align: right;">1,379,507</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,055</td> <td style="text-align: right;">51,798</td> <td style="text-align: right;">965,655</td> </tr> </tbody> </table>		23年11月期	24年11月期	25年11月期	取引手数料収入	1,543,927	2,177,233	4,295,822	販管費	1,534,602	2,099,704	2,912,783	営業利益	9,325	77,529	1,383,039	経常利益	5,793	73,997	1,379,507	当期純利益	4,055	51,798	965,655
	23年11月期	24年11月期	25年11月期																						
取引手数料収入	1,543,927	2,177,233	4,295,822																						
販管費	1,534,602	2,099,704	2,912,783																						
営業利益	9,325	77,529	1,383,039																						
経常利益	5,793	73,997	1,379,507																						
当期純利益	4,055	51,798	965,655																						
<p>二) 対象事業の主要な推進者の経歴</p>	<p>FNCTに係る事業推進は株式会社フィナンシェが担っている。主な推進者は以下の通り。</p> <p>執行役員・CPO 木村仁 東日本電信電話株式会社にて、営業及びシステム設計を経験し独立。フリーランスエンジニア・デザイナーとして、出版社やリクルートスタッフィング等で、Web関連のデザインやサービス開発に携わる。並行して民泊や音楽バーを経営。2020年より、アーティストやクリエイターが創作活動に集中できる仕組みを目指し『KIFF』サービスを自身で開発し運営。2022年、ビジョンに共感し、株式会社フィナンシェにプロダクトマネージャーとして入社。同年12月、同社執行役員・CPOに就任。</p> <p>執行役員・VPofE 戸田敦 株式会社ネオジャパンでグループウェアの開発経験を経て、2011年に株式会社モブキャストに入社。ソーシャルプラットフォームの新規事業開発に携わる。その後、ネイティブアプリシフトにあわせて共通基盤開発やプラットフォーム運用開</p>																								

		<p>発チームの部長を務める。2018年株式会社gumiにて、新規事業のFINANCiEの開発に初期メンバーとして参画。2019年に株式会社フィナンシェが設立された後、2020年に入社し執行役員VPoEとして開発に従事。</p> <p>執行役員・スポーツ事業責任者 神野嘉一 2006年、スポーツ業界に特化したWeb制作会社 株式会社スポーチュアを創業し、代表取締役役に就任。多数のプロスポーツチームの公式サイト、公式SNS、動画配信、EC、CRM、ファンマーケティングのプロジェクトに参画。2017年、株式会社スポーツマーケティングラボラトリーとの経営統合に伴い、取締役役に就任。2018年、株式会社スポカレを共同創業し、取締役役に就任。2022年、執行役員・スポーツ事業責任者として、株式会社フィナンシェに入社。</p> <p>執行役員 エンタメ事業責任者 山田智也 2016年株式会社ドリコムに新卒で入社し、スマホゲームのマーケティング責任者やPMを経験。2019年株式会社ミラティブに入社、2020年株式会社DouYu Japanに入社し、ライブ配信PFの営業企画部やエンタメ事業部の事業責任者を経て、2022年株式会社フィナンシェに入社。同年12月、同社執行役員・エンタメ事業責任者に就任。</p> <p>執行役員 事業開発責任者 山川勝人 三菱商事株式会社にてキャリアをスタート。株式会社博報堂に転身後、オフラインマーケティングと海外ブランディングに長年従事。株式会社ミスミグループ本社での事業統括を経て、Google Japan、Amazon Japan、Twitter Japanといった3つのITプラットフォームにて広告事業の要職を歴任した後、2022年株式会社フィナンシェに執行役員として入社。同年12月、執行役員・事業開発責任者に就任。</p> <p>役員については「(1) 発行者の情報 二) 発行者の役員の氏名及び経歴」参照。</p>
	<p>ホ) 対象事業の破綻が新規暗号資産の価格に与える影響</p>	<p>FNCTの価格はそれを利用するプラットフォームにも依存するため、それらプラットフォームが破綻した場合は利用者の減少および、価値の下落に繋がる可能性があるが、FNCTは、オープンソースのパブリックブロックチェーンである Ethereum 上に発行されるトークンであることから、対象プロジェクトが破綻した場合であってもトークン自体はチェーン上に残り続けるため、価値が完全に消失する可能性は低い。</p>
	<p>ヘ) 対象事業の遂行のために必要な体制の状況</p>	<p>「(1)発行者の情報、ト)発行者の社員数、組織及び機関」参照。</p>

ト) 対象事業の実現可能性等		<p>発行者から提供された事業計画について、当社は計画遂行に重要な影響を及ぼす要因を特定し、それら各要因に対して妥当性及び実現性に関する評価を行った。</p> <p>また、当該事業計画の遂行に与える影響の大きい項目については、一定の負荷をかけることにより財務の安定性を検証した。この評価プロセスの結果、当社としては当該事業計画は妥当であり、実現可能であることを確認した。</p>
(5) 新規暗号資産の販売に関する情報		
イ) 販売価格		1FNCT=0.41円
ロ) 販売価格の算定根拠		<p>当社は、第三者によるトークン価値評価報告書（以下、「評価書」という）に基づき販売価格レンジを算定し、最終的にはIEO実施前の市場動向等を踏まえ、総合的観点から販売価格を決定している。</p> <p>評価アプローチとしては、トークンと法定通貨の類似性に着目し、トークン・エコノミーを小規模な経済圏と見做すことによりトークン価値を算定する貨幣数量説を採用している。</p> <p>具体的には、フィッシャーの交換方程式（$MV=PT$、M：貨幣数量、V：流通速度、P：物価、T：財貨の取引総量）を構成するP（物価）以外の変数を算定し、トークン価格を算定している。</p> <p>なお、前述したフィッシャーの交換方程式における各変数はさらに幾つかのパラメーターにより構成されており、当社は報告書を参考にそれら個別パラメーターの妥当性評価を行い、一部のパラメーターに対しては保守的な補正を行っている。</p>
ハ) 販売及び無償付与の対象となる新規暗号資産の総量（以下「販売等予定総量」という。）		<p>①販売総量 2,600,000,000 枚（総発行枚数の13%）</p> <p>②無償付与 上限3,600,000,000 枚（総発行枚数の18%） 用途は「カ）無償で新規暗号資産を付与（以下「無償付与」という。）する場合には次に掲げる事項」参照。</p>
二) 販売期間（販売期間を定めない場合にはその旨）		<p>申込開始日：2023年2月21日 正午 申込終了日：2023年3月7日 正午 抽選日：2023年3月7日（申込終了後） 受渡日：2023年3月8日から2023年3月9日まで</p>
ホ) 購入の申込み方法		当社ホームページログイン後、指定フォームによる申し込みを行う
へ) 購入の申込後の撤回の可否及び撤回の方法		申し込み後のキャンセルは不可

ト) 販売の対価として購入者が払い込む暗号資産又は法定通貨の額等（以下「払込金額等」という。）に下限を設ける場合にはその内容	購入者は申込時に10,000FNCTを1口とし、1口を下限、2,000口を上限とした範囲内の口数を指定する。
チ) 払込金額等の払込方法及び払込期限	当社は申し込み時に以下の合計金額（払込金額等）と同額の購入者の口座にある日本円をロックする予定。（ロック期間中、当該資金による暗号資産の売買や外部送金等は不可とする） ①申込金額：販売価格に申込口数を乗じた金額 ②販売手数料：申込金額に手数料率（次項参照）を乗じた金額
リ) 新規暗号資産の販売に際して購入者が支払うべき手数料、報酬若しくは費用の金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法	販売手数料率：8%（消費税を含む） 販売手数料計算方法：前項②参照
又) 払込金額等の総額等（以下「払込総額等」という。）又は新規暗号資産の販売総量が基準値に満たない場合において、払込金額等の全部又は一部を返還するときにはその旨並びに返還時期及び返還方法	申込総量に販売価格を乗じた金額がミニмумキャップ金額に達しなかった場合には、申込終了日の翌日までに当社はロックした払込総額等の全額の解除を行う。
ル) 新規暗号資産の受渡方法及び受渡時期	受渡方法：当選口数（未抽選の場合には申込口数）相当の申込金額及び販売手数料の合計金額が口座から引き落とされ、その対価となる当該新規暗号資産が口座に振り込まれる。部分当選となった場合、当選した口数分の日本円と手数料のみが引き落とされ、差額の日本円については同日にロックが解除される。 受渡日：2023年3月8日から2023年3月9日まで
ヲ) 新規暗号資産の販売に条件を付す場合には、当該条件の内容	申込総量に販売価格を乗じた金額がミニмумキャップ金額に達しなかった場合、ロックした払込金額等の全額を解除し、需要・市場動向を踏まえた販売数量及び販売価格の再設定の上、6ヶ月以内に再度IEOを実施する。
ヅ) 通常よりも有利な価格で新規暗号資産を販売（以下「有利販売」という。）する場合には次に掲げる事項	
a. 有利販売の期間	該当なし
b. 有利販売の目的	該当なし
c. 有利販売の対象者	該当なし
d. 有利販売の数量及び販売等予定総量に対する割合	該当なし
e. 有利販売の価格及び割引率	該当なし

力) 無償で新規暗号資産を付与（以下「無償付与」という。）する場合には次に掲げる事項	
a. 無償付与の時期	未定
b. 無償付与の目的	無償付与の目的は以下のとおりである。 ・マーケティングやイベントでの販促のため 「FiNANciE」プラットフォーム自体を盛り上げるため、例としてFiNANciEのアカウント登録者を対象とした付与や、所定のNFT保有者等への付与を想定している。
c. 無償付与の対象者	「FiNANciE」プラットフォームに参加している個人、所定のNFT保有者等を想定している。
d. 無償付与の数量及び販売等予定総量に対する割合	上限3,600,000,000枚（総発行枚数の18%）
ヨ) 新規暗号資産の販売に際して優待プログラムを実施する場合には、当該優待プログラムの内容及び適法性並びに利用者との利益相反の有無	該当なし
タ) 新規暗号資産の販売に関する相談及び苦情に応ずる営業所の所在及び連絡先	当社暗号資産取引説明書「苦情受付・苦情処理・紛争解決・金融ADR制度について」参照。 https://coincheck.com/ja/agreements_url?type=transaction_manual
レ) 購入者が利用できるADR機関の名称及び連絡方法	同上
ソ) 新規暗号資産の販売に係る準拠法及び裁判管轄	準拠法：日本法 裁判管轄：東京地方裁判所 当社利用規約「第22条（準拠法及び管轄裁判所）」参照。 https://coincheck.com/ja/info/terms
ツ) 新規暗号資産の販売に際して発行者及び購入者との間で権利義務関係が発生する場合には、当該権利義務の内容	該当なし

以上
2023年2月15日